■教育課程の変更届作成の練習問題

１．課程認定の状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 学部 | 学科 | 入学定員 | 免許状の種類 | 直近の認定年度 |
| 文学部 | 日本史学科 | 80 | 中一種免（社会）高一種免（地理歴史） | 新課程：令和元年度旧課程：平成12年度 |
| 東洋史学科 | 80 | 中一種免（社会）高一種免（地理歴史） |
| 西洋史学科 | 80 | 中一種免（社会）高一種免（地理歴史） |
| 日本文学科 | 80 | 中一種免（国語）高一種免（国語） |
| 英文学科 | 80 | 中一種免（英語）高一種免（英語） |
| 経済学部 | 経済学科 | 300 | 中一種免（社会）高一種免（公民） |
| 経営学部 | 経営学科 | 300 | 中一種免（社会）高一種免（公民） |
| 法学部 | 法律学科 | 300 | 中一種免（社会）高一種免（公民） |
| 社会学部 | 社会学科 | 300 | 中一種免（社会）高一種免（地理歴史）高一種免（公民） |

設置している学部学科すべてに教職課程が設置されている状況。

２．今回の練習問題の対象学科

○「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「各教科の指導法」（教職に関する科目）→全学科

○「教科に関する専門的事項」に関する科目→文学部日本史学科

３．現在の状況

（１）「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「各教科の指導法」（教職に関する科目）

○再課程認定申請後初めての変更届となる（新旧課程とも）。

○「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」（ICT事項科目）の新設による変更届を令和4年（2022）年2月末までに提出予定。

○令和3（2021）年度末でBB教授が定年退職することに伴い、令和4年（2022）年度から新規にBJ教授を採用することとなっている。BJ教授の採用に伴い、「教育の基礎的理解に関する科目等」（教職に関する科目）のカリキュラムを一部変更する予定。

（２）「教科に関する専門的事項」に関する科目

○再課程認定申請後初めての変更届となる（新旧課程とも）。

○カリキュラム及び教員組織に大きく変更を加える予定。

※「教育の基礎的理解に関する科目等」及び「各教科の指導法」（教職に関する科目）、「教科に関する専門的事項」の詳細な変更内容については後述。

※「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」、「大学が独自に設定する科目（教科又は教職に関する科目）」については変更なし。

４．現在のカリキュラム

（１）新課程の「教育の基礎的理解に関する科目等」に関する科目

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 事項 | 授業科目名 | 配当年次 | 単位 | 履修方法 | 担当教員（　）は専任教員の所属学部 |
| 教育の基礎的理解に関する科目 | 教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 | 教育原論 | 1 | 2 | 必修 | BA講師（経済学部） |
| 教職の意義及び教員の役割・職務内容（チーム学校運営への対応を含む。） | 教職概論 | 1 | 2 | 必修 | BB教授（文学部） |
| 教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。） | 教育社会学 | 2 | 2 | 必修 | BC非常勤講師 |
| 幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程 | 教育心理学 | 2 | 2 | 必修 | BD講師（経営学部） |
| 特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解 | 特別支援教育論 | 2 | 2 | 必修 | BE非常勤講師 |
| 教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む。） | 教育課程論 | 2 | 2 | 必修 | BF准教授（文学部） |
| 道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目 | 道徳の理論及び指導法 | 道徳教育指導法 | 3 | 2 | 必修 | BG非常勤講師 |
| 総合的な学習の時間の指導法 | 特別活動及び総合的な学習の時間の指導法 | 2 | 2 | 必修 | BH非常勤講師 |
| 特別活動の指導法 |
| 教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。） | 教育方法論 | 3 | 2 | 必修 | BF准教授（文学部） |
| 生徒指導の理論及び方法 | 生徒・進路指導論 | 3 | 2 | 必修 | BB教授（文学部） |
| 教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 | 教育相談の理論と方法 | 3 | 2 | 必修 | BI非常勤講師 |
| 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法 | 生徒指導の理論及び方法に含む |
| 科目 | 事項 | 授業科目名 | 配当年次 | 単位 | 履修方法 | 担当教員（　）は専任教員の所属学部 |
| 教育実践に関する科目 | 教育実習 | 教育実習事前事後指導教育実習Ⅰ教育実習Ⅱ | 444 | 122 | 必修必修中学は必修 | BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部）BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部）BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部） |
| 学校体験活動 | 開設せず |
| 教職実践演習 | 教職実践演習（中高） | 4 | 2 | 必修 | BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部） |

※文学部所属教員は各学科に所属しているが、この表では所属学科の記載は省略。

※道徳教育指導法は中学のみ必修。

（２）各教科の指導法【新旧課程とも同じ】

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 授業科目名 | 配当年次 | 単位 | 履修方法 | 担当教員（　）は専任教員の所属学部 |
| 社会科・地理歴史科教育法Ⅰ | 3 | 2 | 社会・地歴：必修 | AA講師（経済学部） |
| 社会科・地理歴史科教育法Ⅱ | 3 | 2 | 社会・地歴：必修 | AA講師（経済学部） |
| 社会科・公民科教育法Ⅰ | 3 | 2 | 社会・公民：必修 | AD非常勤講師 |
| 社会科・公民科教育法Ⅱ | 3 | 2 | 社会・公民：必修 | AD非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅰ（国語） | 3 | 2 | 中・高：必修 | BK非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅱ（国語） | 3 | 2 | 中・高：必修 | BK非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅲ（国語） | 3 | 2 | 中：必修、高：選択 | BK非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅳ（国語） | 3 | 2 | 中：必修、高：選択 | BK非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅰ（英語） | 3 | 2 | 中・高：必修 | BL非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅱ（英語） | 3 | 2 | 中・高：必修 | BL非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅲ（英語） | 3 | 2 | 中：必修、高：選択 | BL非常勤講師 |
| 中等教科教育法Ⅳ（英語） | 3 | 2 | 中：必修、高：選択 | BL非常勤講師 |

（３）教職に関する科目【旧課程】

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目 | 事項 | 授業科目名 | 配当年次 | 単位 | 履修方法 | 担当教員（　）は専任教員の所属学部 |
| 教職の意義等に関する科目 | ・教職の意義及び教員の役割・教員の職務内容（研修、服務及び身分保障等を含む。）・進路選択に資する各種の機会の提供等 | 教職概論 | 1 | 2 | 必修 | BB教授（文学部） |
| 教育の基礎理論に関する科目 | ・教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想 | 教育原論 | 1 | 2 | 必修 | BA講師（経済学部） |
| ・幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程（障害のある幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程を含む。） | 教育心理学 | 2 | 2 | 必修 | BD講師（経営学部） |
| ・教育に関する社会的、制度的又は経営的事項 | 教育社会学 | 2 | 2 | 必修 | BC非常勤講師 |
| 教育課程及び指導法に関する科目 | ・教育課程の意義及び編成の方法 | 教育課程論 | 2 | 2 | 必修 | BF准教授（文学部） |
| ・各教科の指導法 | 前頁（２）の表のとおり |
| ・道徳の指導法 | 道徳教育指導法 | 3 | 2 | 必修 | BG非常勤講師 |
| ・特別活動の指導法 | 特別活動の指導法 | 2 | 2 | 必修 | BH非常勤講師 |
| ・教育の方法及び技術（情報機器及び教材の活用を含む。） | 教育方法論 | 2 | 2 | 必修 | BF准教授（文学部） |
| 生徒指導、教育相談及び進路指導等に関する科目 | ・生徒指導の理論及び方法・進路指導の理論及び方法 | 生徒・進路指導論 | 3 | 2 | 必修 | BB教授（文学部） |
| ・教育相談（カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。）の理論及び方法 | 教育相談の理論と方法 | 3 | 2 | 必修 | BI非常勤講師 |
| 教育実習 | 教育実習事前事後指導 | 4 | 1 | 必修 | BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部） |
| 教育実習Ⅰ | 4 | 2 | 必修 | BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部） |
| 教育実習Ⅱ | 4 | 2 | 必修 | BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部） |
| 科目 | 事項 | 授業科目名 | 配当年次 | 単位 | 履修方法 | 担当教員（　）は専任教員の所属学部 |
| 教職実践演習 | 教職実践演習（中高） | 4 | 2 | 必修 | BA講師（経済学部）BB教授（文学部）BF准教授（文学部） |

※教職に関する科目のカリキュラムは教職実践演習が新設された平成22（2010）年度に変更して以来、旧課程の間は変更していない。

（４）教科に関する専門的事項／教科に関する科目【新旧課程とも同じ】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 科目区分 | 授業科目名 | 配当年次 | 単位 | 履修方法 | 担当教員（　）は専任教員の所属学科 |
| 日本史・外国史（旧課程：日本史及び外国史） | 日本史概説 | 2 | 4 | 必修 | 前期：A講師（日本史学科）後期：B教授（日本史学科） |
| 外国史概説 | 2 | 4 | 必修 | 前期：C准教授（東洋史学科）後期：D講師（西洋史学科） |
| 美術史 | 2 | 4 | 選択 | E准教授（日本史学科） |
| 日本史学特殊講義A | 3 | 2 | 選択 | A講師（日本史学科） |
| 日本史学特殊講義B | 3 | 2 | 選択 | F教授（日本史学科） |
| 日本政治史 | 3 | 2 | 選択 | O講師（日本史学科） |
| 日本文化史 | 2 | 2 | 選択 | M教授（日本史学科） |
| 日本近代法史 | 3 | 2 | 選択 | W非常勤講師 |
| 地理学（地誌を含む。） | 人文地理学 | 2 | 4 | 必修 | H非常勤講師 |
| 自然地理学 | 2 | 4 | 必修 | K教授（東洋史学科） |
| 地誌 | 2 | 4 | 必修 | N非常勤講師 |
| 歴史地理学 | 1 | 2 | 選択 | X教授（日本史学科） |
| 「法律学、政治学」 | 法学概論 | 2 | 2 | 1科目選択必修 | Q教授（法学部） |
| 政治学原論 | 2 | 2 | R非常勤講師 |
| 「社会学、経済学」 | 社会学概論 | 1 | 2 | 必修 | T非常勤講師 |
| 「哲学、倫理学、宗教学」 | 哲学概論 | 2 | 2 | 1科目選択必修 | Y非常勤講師 |
| 倫理学概論 | 2 | 2 | Z非常勤講師 |

※ここでの「必修」とは教員免許状取得のための「必修」という意味であり、卒業要件上の「必修」という意味ではない。

※「必修」＝「一般的包括的内容を含む科目」という意味で使用している。

※教科に関する専門的事項／教科に関する科目はすべて日本史学科の専門科目であり、卒業要件上の必修・選択・選択必修科目のいずれかに該当する。現状の卒業要件上のカリキュラム及び教科に関する専門的事項／教科に関する科目のカリキュラムは平成27（2015）年度以降入学生から変わっておらず、令和4（2022）年度からの変更は久しぶりの変更となる。

５．令和４（2022）年度からのカリキュラム及び担当教員の変更について

（１）「教育の基礎的理解に関する科目等」に関する科目／教職に関する科目

①　令和4（2022）年度入学生から必修科目となる「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」（ICT事項科目）開設の届出を令和4（2022）年2月末までに行う予定である。

授業科目は現行の「教育方法論」を「教育方法論（情報通信技術の活用含む）」に名称変更し、担当教員はBF准教授が引き続き担当する。

②　令和3（2021）年度末でBB教授が定年退職することに伴い、令和4年（2022）年度から新規にBJ教授を採用することとなっている。BJ教授の採用に伴い、「教育の基礎的理解に関する科目等」（教職に関する科目）のカリキュラムを次のとおり変更する。

ア）「教育制度論」を新課程：「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項（学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。）」、旧課程：「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項）」に新設し、当該事項に開設されている「教育社会学」と2科目中1科目必修とする。授業担当者はBJ教授。新旧課程の全学年の学生が履修できるようにする。

イ）BB教授が担当していた「教職概論」「教育実習事前事後指導」「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」「教職実践演習」はBJ教授が担当し、「生徒・進路指導論」はBM非常勤講師が担当する。

（２）教科及び教科の指導法に関する科目／教科に関する科目・各教科の指導法

①　「日本史概説」は1科目で日本史全域を扱ってきた。前期は原始から中世まで（日本史学科のA講師）、後期は近世から現代（日本史学科のB教授）というオムニバス方式での開講であった。

この科目を半期で完結する「日本史概説A」（配当年次・2年：前期開講）と「日本史概説B」（配当年次・2年：後期開講）の2単位科目とし、この2科目の修得でもって、日本史区分の一般的包括的内容を含む科目とする。

　この取扱いは令和4（2022）年度入学生から適用する。変更後の担当は、「日本史概説A」を日本史学科のA講師、「日本史概説B」を日本史学科のB教授が担当する。

②　「外国史概説」は1科目で世界史の全域を扱ってきた。前期は東洋史（東洋史学科のC准教授）、後期は西洋史（西洋史学科のD講師）というオムニバス方式での開講であった。

この科目を半期で完結する「東洋史概説」（配当年次・2年：前期開講）と「西洋史概説」（配当年次・2年：後期開講）の2単位科目とし、この2科目の修得でもって、外国史区分の一般的包括的内容を含む科目とする。

　この取扱いは令和4（2022）年度入学生から適用する。変更後の担当は、「東洋史概説」を東洋史学科のC准教授、「西洋史概説」を西洋史学科のD講師が担当する。

③　「美術史」担当の日本史学科のE准教授が令和4（2022）年4月1日付で日本史学科教授に昇任予定。

④　「日本史学特殊講義A」を「古代史特殊講義」（配当年次・3年：前期開講）に科目名称を変更する。この取扱いは令和4（2022）年度入学生から適用する（令和3（2021）年度以前入学生は現行の科目名のまま）。引き続き、日本史学科のA講師の担当科目とする。

⑤　「日本史学特殊講義B」を「中世史特殊講義」（配当年次・3年：後期開講）に科目名称を変更する。この取扱いは令和4（2022）年度入学生から適用する（令和3（2021）年度以前入学生は現行の科目名のまま）。引き続き、日本史学科のF教授の担当科目とする。

日本史学科のF教授は、令和4（2022）年度は研究員として授業担当を免除されることとなった。令和4（2022）年度については、G非常勤講師が担当し、令和5（2023）年度以降はF教授が担当する。

⑥　「日本政治史」担当の日本史学科のO講師は、他大学へ転出することとなった。令和3（2021）年度の担当は法学部のP講師である。

⑦　「日本文化史」担当の日本史学科のM教授は、令和4（2022）・令和5（2023）年度は文学部長を務めるため、授業担当から外れる。令和4（2022）・令和5（2023）年度は休講とする。なお、令和6（2024）年度以降はM教授が担当する。

⑧　「日本近代法史」はこれまでW非常勤講師が担当してきたが、令和4（2022）年度から日本史学科のB教授が担当することになった。

⑨　「人文地理学」はこれまでH非常勤講師が担当してきたが、令和4（2022）年度からは隔年で担当者を変更することとした。具体的には次のとおりである。

令和4（2022）・令和6（2024）年度：J教授（日本史学科）、令和5（2023）・令和7（2025）年度：H非常勤講師

⑩　「自然地理学」は東洋史学科のK教授が担当しているが、令和4（2022）年度に限りL非常勤講師が担当する。

⑪　「地誌」の担当はこれまでN非常勤講師が担当してきた。他大学へ転出することとなった日本史学科のO講師（日本政治史担当）の後任者として中学校の教員経験のあるⅠ准教授を日本史学科所属の専任教員として採用し、日本史学科の「地誌」と教職専門科目（全学共通科目）の「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ」を担当することとなった。教職センターはⅠ准教授を「社会科・地理歴史科教育法Ⅰ」（これまではAA経済学部講師が担当）の専任教員として担当させることを文学部に連絡している。

⑫　「歴史地理学」担当の日本史学科のX教授から病気療養のため令和4（2022）年度の休職届が提出され受理された。令和4（2022）年度については不開講（休講）とすることにした。

⑬　「法学概論」（担当：法学部のQ教授）の配当年次を現行の2年次から3年次に変更する（ただし旧課程については2年次のままとする。）。またQ教授で1コマ全15回を担当していたが、令和4（2022）年度からは、Q教授以外にAB法学部准教授、AC非常勤講師の3名によるオムニバス方式とする。

⑭　「政治学原論」（担当：R非常勤講師）は全学共通科目である。そのため受講者数が多く令和4（2022）年度から2クラス開講とし、もう1クラスはS非常勤講師が担当する。

⑮　「社会学概論」はT非常勤講師が担当しているが、令和4（2022）年度は社会学部のU講師が担当する。

⑯　「経済原論」はこれまで日本史学科の科目としてはなかった。今回のカリキュラム改正では含まれていない科目であったが、時間割編成の都合上、「社会学概論」を配当年次にて履修できない可能性が出てきた。そこで一般的包括的内容を含む科目として「経済原論」を開設することが決まった。しかし、学則変更の手続きに間に合わなかった。同一科目が経済学部経済学科で開設されており（1年次後期開講、担当：V非常勤講師、経済学部では教科に関する専門的事項に関する科目としても使用されている。）、経済学部の授業科目をあてることにした。この取扱いは在学する全学年（新旧課程両方とも）に適用する。履修方法は「社会学概論」と「経済原論」のうち1科目選択必修とする。

⑰　「哲学概論」（担当：Y非常勤講師）と「倫理学概論」（担当：Z非常勤講師）は隔年開講とすることにした。令和4（2022）年度は「哲学概論」の開講年度、令和5（2023）年度は「倫理学概論」の開講年度とする（以降、この順番で隔年開講）。